



平成20年10月1日

各 位

会 社 名 ローム株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤 研一郎
(コード番号6963東証・大証第1部)
問合せ先 広報IR室長 野里 浩平
(TEL. 075-311-2121)

沖電気工業株式会社の半導体子会社株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ

当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社(本社:東京都港区 代表取締役社長:篠塚 勝正 以下、「OKI」といいます。)がその半導体事業(以下、「本件半導体事業」といいます。)を会社分割し、株式会社OKIセミコンダクタに分社化したうえで、当該新設会社の発行済み株式の95%相当を取得することに関してOKIと正式契約した旨、公表いたしました。本日、当該正式契約に基づき、同社の株式を取得し、子会社化いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社では、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型(IDM)半導体企業として発展することによる企業価値向上の機会を継続して検討してまいりました。

一方、OKIでは、グローバルな競争関係がより激化していく中で企業競争力を高め企業価値を拡大するため、全社を挙げて抜本的な経営改革を推し進めております。この一連の経営改革の中で、半導体事業の位置づけについても社内にて検討を進めて参りました。今回の合意は、こうした両社の状況を背景にして至ったものです。本件半導体事業は、当社が取り扱う製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、当社と本件半導体事業の双方の売上および収益性の一層の向上を期待できると考えています。

具体的には、本件半導体事業の強みである低消費電力技術・高耐圧技術・デジアナ混載技術・小型実装技術などを活かした競争優位性のある製品については、そのノウハウを長年にわたり蓄積してきた本件半導体事業のファブを最大限活用する一方、システムLSI・ロジックLSIをはじめ比較的新しい製品で外部のファウンダリに依存しているものについては、当社の最先端製造プロセスを活用するなどの施策を通じて、両者の強みを活かした積極的なシナジー効果が期待できると考えております。また販売面でも、両者の国内外の営業ネットワークや技術・品質サポートネットワークを最大限活用することにより、販売力の強化が可能であると考えています。

2. 異動する子会社の概要

- (1)商号 株式会社OKIセミコンダクタ
2008年10月1日に、OKIセミコンダクタ株式会社へ商号変更
- (2)代表者 榎本 博
- (3)所在地 東京都八王子市東浅川町 550 番地 1
- (4)設立年月日 平成20年10月1日
- (5)主な事業の内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの開発・製造・販売、ファンダリサービス
- (6)決算期 3月31日
- (7)従業員数 連結：約6,000名
- (8)主な事業所 本社・工場（宮城県、宮崎県、東京都、タイ王国）
- (9)資本金 20,000百万円
- (10)発行済株式総数 10,000株
- (11)大株主構成および所有割合 沖電気工業株式会社 100%
- (12)最近事業年度における業績の動向
平成20年度3月期 連結売上高 141,559百万円 連結営業利益 3,847百万円（OKI半導体セグメント業績より）

3. 株式の取得先

- (1)商号 沖電気工業株式会社
- (2)代表者 篠塚 勝正
- (3)本店所在地 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
- (4)主な事業の内容 情報通信システム、半導体、プリンタ事業における商品、技術およびソリューションの提供
- (5)当社との関係 人的および資金的関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1)異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）
（議決権の数 0個）
- (2)取得株式数 9,500株
- (3)取得金額：ロームとOKIの間で基本合意した株式価値900億円（株式100%相当）を基礎とし、分割期日時点において両社で別途合意した調整項目を加除して95%相当の株式の譲渡価格を最終決定いたします。
（議決権の数 9,500個）
- (4)異動後の所有株式数 9,500株（所有割合 95%）
（議決権の数 9,500個）

5. 日程

平成20年10月1日 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

当社の連結業績見通しについては確定次第公表する予定です。

以 上